

モンゴル出張報告（2006 年 10 月 23-28 日）

— 資源価格高騰を背景に経済成長が続く未知なる資源国。産業多様化が課題。 —

2006 年 12 月 8 日

丸紅経済研究所

シニア・エコノミスト 榎本裕洋

要旨

- 資源価格高騰、地政学的重要性、モンゴル帝国建国 800 周年などを背景に、未知なる資源国・モンゴルが注目を集めている。
- モンゴルは中口に挟まれた人口 265 万の内陸国。社会・文化に残る旧ソ連色が特徴。
- 政府関係者の汚職に対する批判が高まる中、人民革命党が長期安定政権を維持できるか否かが内政を見る際のポイントとなる。
- モンゴルは過去の清・ソ連による支配を教訓に、中口を最重要視しつつ全方位外交を展開している。中でも対米関係は極めて良好である。日本は二国間ベースではモンゴルに対する最大の経済支援国である。
- モンゴルは体制移行に際し、経済の自由度を高めることで国際支援を得るという方針を選択した。従い体制移行国としては経済の自由度は高い。
- 現在のモンゴル経済は、1．資源価格高騰、2．中国経済の発展、3．穏やかな天候、に牽引され概ね良好に推移している。モンゴルが有する銅などの資源価格が高止まりしていることから、天候が安定すれば中期的（3～5 年程度）には経済安定が続くと見られる。諸外国・国際機関との関係も良好で、経済危機に際しては支援の手が差し伸べられよう。今後の産業多様化については、対内直接投資の動向が鍵となる。
- インフレ圧力は限定的だが、一旦インフレが起こった場合、金融政策による抑制は困難と見られる。
- 実質的な失業率は約 14%程度と見られる。国民の約 1/3 が貧困層に属しており、貧困削減が重要課題のひとつである。
- 金融システムは健全だが、貸出し規模は小さい。更なる金利引き下げを通じた信用創出が求められる。
- 財政健全化が進む一方で、ポピュリズム的ばら撒きや、歳入の鉱業依存が強まっている。2007 年度予算の健全度が財政の先行きを占う目安となる。尚、モンゴル経済の好不調を分ける銅価格は、US\$2,500-3,000/t との見方が優勢である。
- 経常収支は黒字基調、対外債務構造も健全で、特に懸念はない。但し、輸出・投資の対中依存が進んでおり、有事の際の懸念材料となる。

はじめに：資源価格高騰、地政学的重要性、モンゴル帝国建国 800 周年で注目集める

モンゴル（正式国名：モンゴル国¹）が世界的に注目を集めている。モンゴル帝国建国 800 周年（2006 年）というアニバーサリー的要因ばかりでなく、資源価格高騰の中、未知なる資源国・モンゴルの潜在力が評価され始めた点が大い。また経済成長を背景に存在感を高めている中国・ロシアに挟まれたモンゴルの地政学的重要性も見逃せない。本稿は筆者がモンゴル出張（2006 年 10 月 23-28 日）で得た情報と、各種メディアから収集した情報をもとに作成した。尚、人物の肩書等は当時のものである。

1. 略史（太字斜字体は予定）：過去の清・ソ連支配を教訓に、近年は全方位外交展開

- 1206 年 モンゴル高原の諸部族を統一したテムジンが、チンギス・ハーン²としてモンゴル帝国建国
- 1271 年 フビライ・ハーンが国号を大元と定める
- 1691 年 現在のモンゴルの殆どが清朝の支配下となる
- 1911 年 辛亥革命を機に独立宣言、221 年に及んだ清朝支配から脱却
- 1919 年 中国軍閥が再び支配権を掌握、中国の一省となる
- 1920 年 モンゴル人民党結成、ソビエト・ロシアに援助要請
- 1921 年 ボグド・ハーンを元首とする立憲君主国・モンゴル国を建国（モンゴル革命）
- 1924 年 ボグド・ハーンの死と共に人民共和国となり、世界で 2 番目の社会主義国であるモンゴル人民共和国建国
- 1939 年 ハルハ河の戦い（ノモンハン事件）
- 1946 年 中国（国民党政権）がモンゴル人民共和国を国家として承認
- 1986 年 第 19 回人民革命党大会で経済体制改革の基本方針が決定
- 1987 年 経済体制改革に着手
- 1990 年 社会主義の枠内で複数政党制を導入
オチルバト初代大統領選出
- 1991 年 コメコン解散
IMF、世銀、ADB に加盟
- 1992 年 新憲法施行、正式国名をモンゴル国とし、社会主義を放棄
第 1 回総選挙で人民革命党大勝
- 1993 年 初の大統領直接選挙が実施され、野党連合推薦のオチルバト再選
- 1996 年 第 2 回総選挙で人民革命党が敗れ、民主連合大勝、エンフサイハン首相就任
- 1997 年 第 2 回大統領選挙で人民革命党のバガバンディが当選
WTO 加盟
- 2000 年 第 3 回総選挙で人民革命党大勝、エンフバヤル首相就任

¹ 本稿では単にモンゴルとする。

² 社会主義時代は民族主義をあおるとして、チンギス・ハーンの名を口にすることすら許されなかったという。

- 2001 年 第 3 回大統領選挙で人民革命党のバガバンディ再選
- 2004 年 第 4 回総選挙で人民革命党・非人民革命党派（祖国民主同盟）共に過半数割れ
人民革命党と祖国民主同盟の「大同盟」結成、人民革命党党首・エンフバヤルが
議長に、祖国民主同盟・エルベグドルジが首相に選出
- 2005 年 第 4 回大統領選挙で人民革命党党首のエンフバヤルが当選
ブッシュ大統領モンゴル訪問（現職米国大統領として初）
- 2006 年 連立内閣総辞職、エンフボルド人民革命党党首が首相就任
エンフボルド首相来日、小泉首相モンゴル訪問
補欠選挙を経て人民革命党が議会で過半数を獲得
EBRD の支援対象国に決定
エンフボルド首相、中国訪問
エンフバヤル大統領、ロシア訪問
- 2007 年 エンフバヤル大統領来日予定（2 月）
皇室関係者モンゴル訪問予定、河野衆議院議長モンゴル訪問予定
- 2008 年 第 5 回総選挙予定
- 2009 年 第 5 回大統領選挙予定

2. 国土・国民：中口に挟まれた人口 265 万の内陸国。社会・文化に残る旧ソ連色。

図表 1 国土・国民に関する基礎項目

面積	156.4万km ² (日本の約4倍)
首都	ウランバートル
人口	265万人(2005年推計)。うち約1/3は首都ウランバートルに居住。
民族	モンゴル人90%、カザフ人4%、中国人2%、ロシア人2%、その他2%
言語	ハルハ・モンゴル語、チュルク系言語、ロシア語、中国語
宗教	大部分はチベット仏教、ムスリム4%(社会主義時代は宗教活動に制限)
通貨	1tpgrog=100mongo(本稿ではtogrogをMNT=Mongolian Togrogと表記)

モンゴルはモンゴル高原に位置し（国土の 80%が標高 1,000～3,000m に位置、平均海拔 1,580m）北はロシア、南は中国に挟まれ、海に面していない。日本の約 4 倍の国土を有し、平均気温は夏 20℃・冬マイナス 24℃と寒冷で、ウランバートルは「世界で最も寒い首都」とも言われる。人口は 265 万人（2005 年推計）と国土の割に少なく、その約 1/3 が首都ウランバートルに住む。宗教はチベット仏教（ラマ教）が主流である³。行政区分は首都ウランバートル市と 21 県（= aimag）に分かれている。

1924 年のモンゴル人民共和国建国以来旧ソ連の影響を強く受け、現在でもその街並みは旧ソ連を彷彿とさせるものがある（特に大学や劇場といった公共施設に旧ソ連の面影が見られる）。1941 年にモンゴル文字が廃止され、ロシア語と同じキリル文字が公用文字とされた。現在もキリル文字が公用文字で、モンゴル文字は準公用文字である。政治家を含む国

³ 2006 年 8 月、ダライ・ラマ 14 世がモンゴルを訪問した。

民の多くも旧ソ連留学経験者が多く、またかつては外国語といえばロシア語だったこともあり、流暢なロシア語を話す人が多い。但し、現在では英語が人気で、若者の多くはロシア語を解さないようである。

3. 内政：汚職拡大の中、人民革命党が長期安定政権を維持できるかがポイント

(1) 政治システム：二大政党制に向かうも、旧体制の流れを汲む人民革命党の優位が続く

統治形態は共和制で、元首は大統領である。大統領は直接選挙で選ばれ、議会の承認を受ける。任期は4年。議会(国家大会議 = Ikh Hural)は一院制 76 議席で任期は4年である。議会は大統領の同意のもとに首相やその他閣僚の指名を行う。大統領は拒否権を有するが、議会の 2/3 以上が賛成すれば法案は可決される。

政党の誕生・改廃・再編は続いているが、二党派に収束する傾向が見られる。ひとつは社会主義時代の専制政党の流れを汲む人民革命党だが、マルクス・レーニン主義とは決別し、市場経済を志向する中道左派政党である。党員数は 15.6 万人(2004 年 12 月現在)。2000-2004 年には与党として巧みに経済を運営するなど、人材は豊富である。しかし 2000 年の総選挙で大勝した際には、8 議席未満の政党について党資格を認めないとする法律を可決するなど、独裁的な面も併せ持つ。独立組織である Public Information Review によれば、2004 年総選挙前の選挙関連報道のうち 81%は人民革命党が占めたという⁴。人民革命党の対抗馬と目されるのが非人民革命党派だが、2004 年総選挙に際して誕生した祖国民主同盟(民主党、国民勇気党、祖国民主新社会党)が 2005 年には早くも解散するなど、人民革命党に比して流動的で安定性を欠く。主導政党である民主党は、2000 年に民族民主党・社会民主党など 5 党が統合して結成された。党員数は 17 万人(2002 年 5 月現在)。

(2) 最近の動向：大統領・議会間のねじれ現象は解消。汚職拡大の中、政権の安定性が鍵。

図表 2 過去の選挙結果

	大統領	議会与党
第1回	非人民革命党派(オチルバト)	人民革命党
第2回	人民革命党(バガバンディ)	非人民革命党派
第3回	人民革命党(バガバンディ)	人民革命党
第4回	人民革命党(エンフバヤル)	人民革命党(2006年11月現在)

モンゴルでは、総選挙ごとに議会の与野党が入れ替わる状況が続き、長期的に見てこれがリスク要因のひとつとされる。与野党が入れ替わるため、長期的視野に立った国家運営が出来ないからである⁵。しかし足元では 2006 年 9 月の補欠選挙を経て人民革命党が議会

⁴ 「Reporters without Borders (本部：パリ)」による「2006 年世界報道自由ランキング」でモンゴルは 168 ヶ国中 86 位。日本は 51 位、ロシアは 147 位、中国は 163 位。

⁵ 高級官僚は政治任用が多く、政権交代で入れ替わる。一般官僚は事務遂行に徹している。従い、モンゴルでは国家運営が政治に左右される傾向がより強いようである。

の過半数を獲得し、**大統領・議会いずれも人民革命党主導となった。これを受けて円滑な国家運営が期待される。**また、2006 年の首相交代（エルベグドルジ エンフボルド）も円滑に行われるなど、民主主義は着実に根付きつつあるようだ。

経済成長に伴い、**政府関係者の汚職は拡大しているようだ。**2005 年 10 月、バートル国税庁長官が収賄容疑で逮捕され、その後も税関長が次々逮捕された。この事態に際し、政府は 2006 年 7 月、汚職取締法を成立させた。また国連の Convention on Anti Corruption にも参加している。Transparency International は 2006 年の調査で、モンゴル政府の透明度を 163 ヶ国中 99 位に位置づけた⁶。これは 2005 年調査（158 ヶ国中 85 位）からの悪化を示す。かかる状況下、外資系採掘企業に対する国民の反感⁷も相まって、デモが頻発している。**但しそれらは政権を脅かすものではなく、むしろ健全なチェック機能として肯定的に評価できる。**当面、選挙では経済運営と並んで、候補者の透明性が争点になりそうだ。

尚、投票率は 2004 年総選挙で約 77%、2005 年大統領選挙で 74.9%に達するなど、国民の政治への関心は高いようだ。

図表 3 2005 年大統領選挙得票率

エンフバヤル(人民革命党)	53.4%
エンフサイハン(民主党)	19.7%
ジャルガルサイハン(市民の意思・共和党)	13.9%
エルデネバト(祖国民主新社会党)	11.4%

図表 4 2005 年 12 月現在の各党議席数

人民革命党	37
民主党	27
祖国党	6
共和国民勇気党	2
共和党	1
無所属	3
合計	76

4. 外交：中口を最重要視しつつ他国も重視する全方位外交。対米関係は極めて良好。

モンゴルの外交は自国を挟む中国・ロシアという大国との関係を最重要視しつつ、中口に対する牽制として他国との関係も等しく重視する全方位外交である。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)と国交を有し⁸、上海協力機構(SCO)にもオブザーバー参加する一方で、イラクにも派兵するなど、その外交はバランス感覚に満ちている。また、国連・IMF・世銀・ADB・EBRD・WTO など多くの国際機関の加盟国・支援対象国となっている。

全方位外交を展開していること、中国・ロシアに挟まれていること、などから、モンゴ

⁶ 中国・インドは共に 70 位、インドネシアは 130 位となっている。

⁷ 政治家と外資系採掘企業の癒着、外資系採掘企業による環境破壊や思慮を欠いた振る舞いに対し、モンゴル国民の間で不満が高まっているという。

⁸ 1999 年 8 月から閉鎖していた在北朝鮮モンゴル大使館を 2004 年 8 月より再開。

ル国内でのテロ活動は聞かれない。また、モンゴルをターゲットとする国外テロ勢力も存在しないようだ。

(1) 対中国：最重要国だが、モンゴル国民の中国に対する反感は根強い

1950年代の中モ関係は、共通のイデオロギーや利害を背景に良好だった。しかし中ソ関係悪化に伴い、モンゴルはより強大で、歴史的しがらみの無いソ連との関係を強めた。しかし1990年代ロシア経済が停滞すると、モンゴルは成長著しい中国に接近するようになった。特に貿易や直接投資といった経済関係強化が目立ち、中国製品無しでのモンゴル国民の生活は考えられない。

2002年エンフバヤル首相が中国を公式訪問したほか、2003年には胡錦濤国家主席がモンゴルを訪問し、経済技術協力協定に調印した。**2005年、エンフバヤル大統領は大統領就任後初の外遊で中国を訪問し胡錦濤国家主席・温家宝首相らと会談**、4,677kmの国境線画定で合意に至り、これでモンゴルの全国境線が画定した。最近では、中国はモンゴル最大の水力発電所案件に3億ドルの支援を決定した。

しかし歴史的しがらみは残っており、モンゴル国民の中国に対する反感は根強い。

中国との関係上、モンゴルは「一つの中国」原則を堅持しており、台湾と外交関係は無い。しかしウランバートルと台北にお互い代表部を開設している。

(2) 対ロシア：2003年に債務問題（114億ドル）国境問題を解決

地理的・歴史的背景から、対ロシア外交の重要性は依然高い。ロシア政府も地政学的重要性や資源戦略の一環からモンゴルとの関係を重視しており、2000年にはプーチン大統領がモンゴルを訪問、**2003年には114億ドルに上る旧ソ連債権を98%放棄し、国境線を画定するなど、踏み込んだ外交を展開した。**ロシアのフラトコフ首相も2006年7月にモンゴルを訪問している。

実体経済面では、ロシアはモンゴル鉄道の50%、エルデネット鉱山の49%のシェアを有する。

モンゴル要人の多くが旧ソ連留学を経験しており、ロシア語が堪能であることもロシアとの関係強化に一役買っているようである。

(3) 対米：政治・経済両面で破格の対応が続く

1987年国交樹立と外交関係は比較的新しい。モンゴルは早くから米国主導の対イラク軍事行動への支持を表明し、**2003年9月に173名の部隊をイラクに派遣した。**これに対し、米国は2004年にアーミテージ国務副長官・マイヤーズ統合参謀本部議長をモンゴルに派遣し、謝意を表明した。2005年にはラムズフェルド国防長官、続いてブッシュ大統領が現職米国大統領として初めてモンゴルを訪問し共同声明を発表するなど、**米国からは破格の対**

応が続いている⁹。尚、モンゴル軍は、2003 年から毎年米軍と共同軍事演習を行っている¹⁰。

また、モンゴルは米国の Millennium Challenge Account¹¹ 供与対象国であり、USAID から累計で 1 億ドル以上の支援を受けるなど、米国からは今後も経済援助が期待される。

(4) 対日：二国間ベースで最大の支援国

図表 5 DAC 主要 10 支援国の対モンゴル支援額（2004 年、百万 US ドル）

総額	米	仏	日	英	独	蘭	スウェーデン	加	ノルウェイ	西
154.7	25.9	5.3	65.6	7.4	26.5	9.5	2.4	1.3	1.2	2.8

（出所：WB "World Development Indicators 2006"）

日本とモンゴルは 1972 年に国交を樹立した。1991 年にモンゴル支援国会議が開催され、日本がモンゴル支援の主導権をとるようになったことから関係は強化された¹²。日本は二国間ベースではモンゴルに対する最大の支援国である。最近では 2006 年 3 月に「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業計画（約 30 億円）」の供与が決定している。2005 年 5 月には日本経済産業省とモンゴル産業通商省との間で定期協議を開催することも決まった。現在、2007 年 2 月のエンフバヤル大統領来日に向けて、今後 10 年間の両国の包括的行動計画が作成されている¹³。

2006 年モンゴルを訪問した小泉首相は、日本の大企業がタバン・トルゴイの石炭鉱床、オユ・トルゴイの銅・金鉱床における資源探査への投資に興味を示していると述べた。文化面では、モンゴルの初等中等教科書用の教材として、「かさこじぞう」「鶴の恩返し」を提示した¹⁴。またエンフボルド首相からの馬頭琴 800 棹寄贈に対する返礼として、モンゴル初等中等学校に対し 800 冊の国語辞典が贈呈された。因みに 2006 年は「日本におけるモンゴル年」であり、2007 年は「モンゴルにおける日本年」である。

2007 年には皇室関係者や河野衆議院議長のモンゴル訪問が予定されている。

5. 経済：概ね良好。資源価格高止まりで当面安定。直接投資拡大と貧困削減が課題。

モンゴル経済の特徴はその開放度の高さにある。同国はかつて過度にコメコン体制や旧

⁹ 上海協力機構にオブザーバー参加しているモンゴルに対する牽制の意味もあるとされる。

¹⁰ モンゴルは徴兵制。兵役は 1 年で、対象は満 18-28 歳の男子。

¹¹ 米国政府は、9.11 以降援助姿勢を転換し、2002 年 3 月のモントレイ国連資金会議で、2004 年度から 2006 年度までの 3 年間で ODA 予算を 100 億ドルから 150 億ドルまで拡大し、その拡大分を Millennium Challenge Account として配分することを表明した。米国の対テロ政策に賛同する国々に優先的に資金が配分される、との見方もある。

¹² しかし日モ間では租税条約が締結されていないため、二重課税がビジネスの障害となっている。

¹³ 同様の取り組みは以前ベトナムとの間でもみられた。

¹⁴ モンゴル民話「スーホの白い馬」が日本の国語教科書に採用されていることを受けて、エンフボルド首相からの「日本の民話をモンゴルの教科書に採用したい」旨の要請に応えたもの。

ソ連に依存していたため¹⁵、それらの崩壊に際して経済危機に陥った。地理的条件など様々なハンディから外資導入を期待できなかったため、モンゴルは経済の自由度や透明度を高めることで各国政府や国際機関の支援を得る、という方針を選択するに至った。その結果、同国は国連、IMF、世銀、ADB、EBRD、WTO など多くの国際機関に加盟し、全方位外交を展開することとなった。

図表 6 主要経済指標（前年比、%、2006/2007 年は IMF 予測）

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
実質GDP成長率	2.4	4.0	3.5	3.2	1.1	1.0	4.0	5.6	10.7	6.2	6.5	5.5
名目GDP(十億USドル)	1.179	1.054	0.972	0.906	0.946	1.016	1.118	1.274	1.602	1.881	2.426	2.561
一人当たり名目GDP(US\$)	520	459	418	384	396	419	455	512	635	736	936	975
消費者物価上昇率	46.8	36.6	9.4	7.6	11.6	6.3	0.9	5.1	7.9	12.5	5.0	4.8
M2増加率	25.8	32.5	▲ 1.7	31.6	17.6	27.9	42.0	49.6	20.4	38.1	-	-
失業率(%)	6.7	7.7	5.9	4.7	4.6	4.6	3.4	3.5	3.6	3.3	-	-
経常収支(対GDP比、%)	▲ 3.1	7.3	▲ 7.8	▲ 6.7	▲ 5.7	▲ 7.6	▲ 9.6	▲ 7.7	1.7	1.6	4.3	0.6
人口(百万人)	2.267	2.297	2.328	2.359	2.391	2.423	2.456	2.489	2.523	2.557	2.591	2.626
人口増加率	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.4
都市部人口比率(%)	-	-	-	57	57	57	57	53	59	60	-	-

(出所: IMF"World Economic Outlook September 2006" ADB"Key Indicators 2006")

(1) 景気：資源価格高止まりで中期的に安定成長期待。産業多様化の鍵は対内直接投資。

図表 7 実質 GDP に対する産業別シェア (%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
実質GDP	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
農業	33	34	35	35	29	24	20	20	21	21
鉱業	11	11	11	11	11	12	11	10	12	13
製造業	8	7	7	7	6	8	9	9	9	6
インフラ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
建設	3	2	2	2	2	2	2	3	3	3
商業	19	21	20	19	24	26	28	28	27	28
運輸通信	9	9	9	9	11	12	14	14	14	15
金融	1	0	0	1	0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 0
政府	5	5	5	5	5	4	4	4	4	3
その他	9	9	9	9	9	9	10	9	9	8

(出所: ADB"Key Indicators 2006")

¹⁵ 1980 年代のソ連からの援助は、モンゴルの GDP の約 30%にも達したという。

図表 8 実質 GDP 成長率に対する産業別寄与度 (%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
実質GDP	2.4	4.0	3.5	3.2	1.1	1.0	4.0	5.6	10.7	6.2
農業	1.1	1.4	2.2	1.5	▲ 5.6	▲ 5.3	▲ 2.9	1.0	3.5	1.6
鉱業	0.5	0.6	0.5	0.4	0.7	0.9	▲ 1.0	▲ 0.2	3.4	1.4
製造業	▲ 1.5	▲ 1.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	2.1	1.6	0.4	0.1	▲ 2.1
インフラ	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
建設	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.3	0.2	0.3	1.0	0.0	0.3
商業	0.0	3.2	▲ 0.5	0.1	4.8	2.1	3.3	2.0	1.8	2.6
運輸通信	0.9	0.4	0.8	0.2	1.9	1.4	2.0	1.5	1.5	1.5
金融	0.7	▲ 0.8	▲ 0.4	0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	0.6
政府	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	0.0
その他	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.1	0.7	0.0	0.4	0.2

(出所: ADB "Key Indicators 2006")

図表 9 GDP に対する需要項目別シェア (%)

	実質GDP	個人消費	政府支出	総投資	輸出	輸入	総貯蓄
1990年	100	57	34	38	24	▲ 53	7
2004年	100	57	19	37	75	▲ 87	41

(出所: WB "World Development Indicators 2006")

図表 10 名目 GDP 成長率に対する需要項目別寄与度 (%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
名目GDP成長率	17.5	28.8	▲ 1.8	13.2	10.1	9.5	11.2	17.8	30.8	18.6
個人消費	15.0	11.2	5.9	9.6	10.6	10.3	11.0	5.4	11.1	7.9
政府消費	3.7	3.2	4.0	1.3	2.7	3.4	1.7	1.3	4.7	1.1
固定資産投資	5.8	5.2	7.1	6.0	▲ 0.2	2.9	0.8	11.1	8.1	5.3
在庫増加	▲ 2.4	1.0	▲ 0.6	0.6	3.0	0.4	▲ 1.1	1.5	1.6	0.2
純輸出	▲ 8.2	15.6	▲ 19.2	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.8	▲ 1.7	3.8	3.3
誤差	3.5	▲ 7.5	0.9	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 3.4	3.5	0.1	1.5	0.8

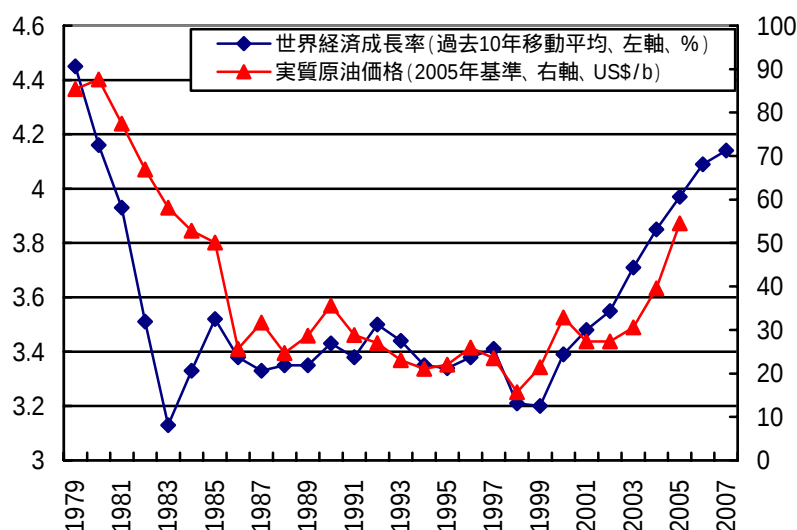
(出所: ADB "Key Indicators 2006")

モンゴル経済¹⁶は1994年以来12年連続でプラス成長を続けている。但し、2000年、2001年は雪害（モンゴル語でゾド）による家畜頭数減少（2000年3,022万頭 2002年2,368万頭）から、経済成長率は1%台と低迷した。また2004年までは多国間繊維取決¹⁷（MFA）を回避すべく多くの中国企業がモンゴルに工場を移したが、2004年の同取決廃止により繊維産業の中国回帰が始まり、その結果2005年の経済成長率は低下した。

¹⁶ 資源と牧畜を牽引力とする点で、オーストラリア経済に似ているという指摘もある。モンゴルはオーストラリアと違い海に面していないが、中国・ロシアという巨大市場に隣接している。尚、モンゴルでビジネスを行うには、その顧客である中国・ロシア企業と組むことが賢明であるという。

¹⁷ 繊維セーフガード（緊急輸入制限）の一種。

図表 11 世界経済成長率と原油価格の関係（2006/2007 の経済成長率は IMF 予測）



足元のモンゴル経済の発展は、1．資源価格高騰、2．中国経済の発展、3．穏やかな天候、に牽引されたものといえる。図表 8 によれば、経済成長を支えているのは、農業・鉱業・商業・運輸通信の 4 産業であり、比較的バランスが取れている。特に足元で経済成長に寄与し始めているのは、農業と鉱業である。農業はここ数年天候に恵まれたこと、鉱業は世界的な資源価格（モンゴルにとっては特に銅）高騰が背景にあると考えられる。図表 11 は代表的な資源である原油の価格と世界経済成長率との関係を示したもののだが、世界経済成長率の上昇（需要拡大）が原油価格を牽引している様子が見て取れる。このように現在の資源価格高騰は、世界経済成長率の上昇、特に中国など新興市場国の成長加速が背景にある。中国の高成長は少なくとも 2010 年頃までは続くとの見方が優勢であり、**モンゴルが有する銅などの価格も当面高止まりが予想される。**

公的支援への依存度が高いのもモンゴル経済の特徴である。世銀の World Development Indicators 2006 によれば、公的支援対 GNI（国民総所得）比は 1999 年 24.9%から 2004 年 16.4%まで低下したものの 124 ケ国中 17 位となっている（上位国の大半はアフリカ諸国）。また 2004 年現在の一人当たりの公的支援額も 128 ケ国中 8 位（US\$104）である。公的支援への依存度を短期的に低下させることは困難であり、それゆえにモンゴルは当面全方位外交に徹することとなろう。現在の**モンゴルの全方位外交はうまく機能しており、公的支援を失う可能性は小さい。また、国際機関との関係も良好で、経済的有事の際には、ほぼ間違いなく支援の手が差し伸べられるであろう。**このようにモンゴル経済は公的支援無しでは成り立たず、従い最近囁かれる**資源ナショナリズム¹⁸に対する懸念は大きくないと考えられる。**

¹⁸ 鉱物資源法改正や Wind Fall Tax 導入が資源ナショナリズムの表れであるとする分析が一部に見られる。本件について詳しくは p.21 を参照願いたい。

以上のことから、天候に恵まれることを前提とした場合、中期的（3～5年程度）にモンゴルの経済成長率が大きく低下する可能性は小さいと見られ、仮に経済危機に瀕しても支援の手が差し伸べられよう。農業が経済に占める割合も低下傾向にあり、このことも経済の安定性向上に寄与すると思われる。モンゴル政府は、2007-2009年の目標として7.6-8.9%の経済成長を目指している。これが達成された場合、一人当たり名目GDPは140万MNT¹⁹（US\$1,066）に達する。

図表 12 世界銀行による実質GDP成長率と産業別寄与度見通し（%）

	2006	2007	08～10
実質GDP成長率	6.3	5.6	5.0
第一次産業	1.3	1.2	1.2
農業	1.3	1.2	1.2
第二次産業	2.0	1.3	0.7
鉱工業	1.9	1.2	0.5
製造業	0.5	0.4	0.4
鉱業	1.4	0.8	0.1
建設	0.1	0.1	0.1
第三次産業	3.0	3.0	3.2
運輸通信	0.9	1.0	1.1
商業	1.7	1.7	1.7
サービス	0.3	0.3	0.3

（出所：WB「Mongolian Macroeconomic Brief, Feb 2006」）

しかし足元の成長が中国経済や資源価格高騰、好天といった外部要因に牽引されていることはリスクでもある。また図表12にある通り、世界銀行は鉱業のモンゴル経済に対する寄与度は長期的には限定的であると見ている。これらのリスクを極小化するためには産業の多様化、特に雇用創出効果が大きい製造業の発展を促すことが望まれる。近年の新興市場国における産業多様化は、対内直接投資の多寡に左右される。モンゴル政府の対内直接投資窓口であるFIFTA（Foreign Investment and Foreign Trade Agency）は今後10年間で100億ドルの対内直接投資を目標としているが（2005年実績は1.8億ドル）モンゴルが持続的な経済成長を達成できるか否かは対内直接投資次第といっても過言ではない。

現在、モンゴル政府は2021年までの中長期発展計画（ビジョン）²⁰を作成しているが、財源まで考慮した具体的なものになる可能性は小さいとみられている。

¹⁹ MNT = Mongolian Togrog（現地通貨単位）

²⁰ 鉱業と鉄道が計画の中心となる見通し。

(2) 物価：インフレ圧力は限定的だが、金融政策の効果には疑問

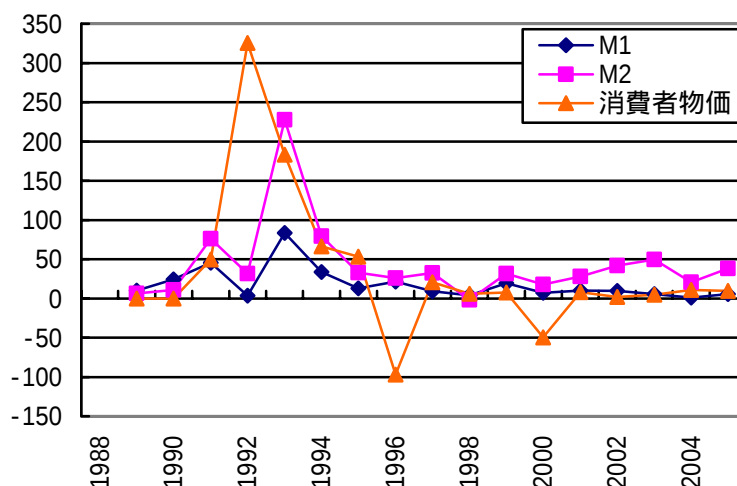
図表 13 物価関連指標（前年比、%、2006/2007 年は IMF 予測）

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
消費者物価上昇率	46.8	36.6	9.4	7.6	11.6	6.3	0.9	5.1	7.9	12.5	5.0	4.8
M1増加率	21.2	9.2	3.8	19.3	7.2	9.8	9.5	5.3	1.2	5.6	-	-
M2増加率	25.8	32.5	▲ 1.7	31.6	17.6	27.9	42.0	49.6	20.4	38.1	-	-
M2対GDP比(%)	19.9	20.4	20.5	23.8	25.4	29.7	37.9	48.1	44.3	51.6	-	-

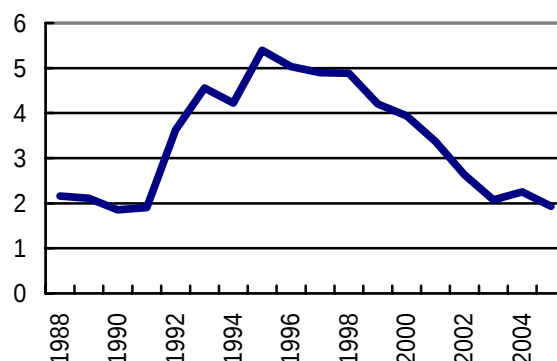
(出所: IMF "World Economic Outlook September 2006" ADB "Key Indicators 2006")

消費者物価上昇率は 2002 年に前年比+0.9%まで低下したものの、2004 年、2005 年はそれぞれ同+7.9%、+12.5%と再び高まっている。モンゴル銀行（中央銀行）は物価と為替の安定に注力しているが、その効果は限定的と見られる。但し、モンゴルの消費者物価統計は短期的な変動が大きく、ある程度幅を持って分析する必要がある。

図表 14 マネーサプライと物価の伸び率（前年比、%）



図表 15 M2 の流通速度（名目 GDP ÷ M2、回/年）



物価上昇率に比して M2 伸び率は高い。M2 の供給先として寄与度が大きいのは、対外資産（輸出に由来）と民間向け信用（民間企業の借入れ）だが、M2 の伸びが消費者物価の伸

びを大きく上回っている背景には、名目 GDP（付加価値）の増加に結び付かない取引（不動産取引など）が増えたためではないかと推測する。とはいえ M2 の流通速度（名目 GDP ÷ M2：M2 が一年に何回転したか）を見ると、**足元では流通速度の下げ止まりが見られ、インフレ圧力は低下傾向にあると考えられる。**過去にマネタイゼーション²¹による M2 増加も見られたが、昨今財政は健全化しており、マネタイゼーションは抑制傾向にあるようだ。一方、M1 は 2000 年以降前年比 10%以内の落ち着いた伸びを維持しており、ここ数年の消費者物価は M2 よりも M1 との相関性が高いと考えられる、従い**インフレ高進のリスクは限定的であると分析する。**

短期的には、若干の成長減速、油価の下落、中銀の引締め政策、財政健全化によるマネタイゼーション抑制、によりインフレ圧力は低下する見通し。但し、一旦インフレが起った場合、金融政策²²の効果は限定的である。

(3) 雇用：実質的な失業率は約 14%。国民の 1/3 が貧困層に属する。

図表 16 産業別雇用者シェア (%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
全雇用者	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
農業	47	49	50	49	49	48	45	42	40	40
鉱工業	14	13	12	12	11	11	11	12	12	12
その他	40	38	38	38	40	40	44	46	48	48

(出所: ADB "Key Indicators 2006")

失業率は低下傾向にあるが（モンゴル政府公式統計によれば 2005 年は 3.3%）**実際の失業率は公式統計の約 4 倍に達するといわれる²³。**一人当たり GDP も 1989 年には US\$1,700 だったが、1999 年に US\$384 まで落ち込んだあと、依然 1989 年の水準に戻っていない。また、**国民の 35.6%が Poverty Line 以下に属するとされる²⁴。**また国民の 23%以上は US\$0.40/日以下の収入で暮らしている。都市部と農村部の成長率格差も問題視されているが、都市部への移住増加で失業は都市部においてより深刻である。また、貧困層において教育・健康問題が悪化しているという指摘もある。国勢調査によれば、1989 年の児童識字率はほぼ 99%だったが、2000 年は 95%に低下した²⁵。

一般に熟練労働者は高給を求めて出国するため、国内で熟練労働者を探すのは困難であ

²¹ 政府が中央銀行による国債引受を通じて資金を調達し、財政赤字を補填すること。

²² 金融政策の中心は中銀債の売買。中銀債の期間は最長 180 日、現在の利回りは 7-8%。

²³ 世銀の World Development Indicators 2006 によれば、2000-2004 年の平均失業率は 14.2%。

²⁴ 1998 年のモンゴル貧困線基準に基づく調査。日収 US\$1 未満は 1998 年時点で人口の 27.0%。

²⁵ 1989 年当時は社会主義体制だったため、識字率が実際よりも水増しされていた可能性もある。モンゴルは総じて教育水準が高く、約 250 万人の人口に対し 176 の大学が存在する。日本の大学数は 2006 年 11 月現在 744。

るとされる²⁶。

(4) 金融：健全だが、貸出し規模は小さい。更なる金利引き下げが求められる。

図表 17 不良債権比率の推移 (MNT²⁷、億)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
貸出残高	648	504	856	775	668	1351	2314	4421	6068	8599
不良債権残高	329	145	326	160	159	109	166	367	391	495
不良債権比率 (%)	50.8	28.7	38.1	20.6	23.8	8.0	7.2	8.3	6.4	5.8

(出所: JCIF)

図表 18 各種金利の推移 (%)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
公定歩合	180.0	150.0	109.0	45.5	23.3	11.4	8.7	8.6	9.9	11.5	15.8	4.4
預金金利	115.7	74.6	44.8	36.4	27.5	23.4	16.8	14.3	13.2	14.0	14.2	13.0
貸付金利	279.2	134.4	87.9	82.1	46.8	39.3	32.8	30.2	28.4	26.3	25.4	23.6

(出所: IMF "International Financial Statistics Yearbook 2006")

図表 19 金融機関による貸出し (2003 年、対 GDP 比、%)

日本	中国	インド	モンゴル
157.3	177.9	57.3	38.0

(出所: WB "World Development Indicators 2006")

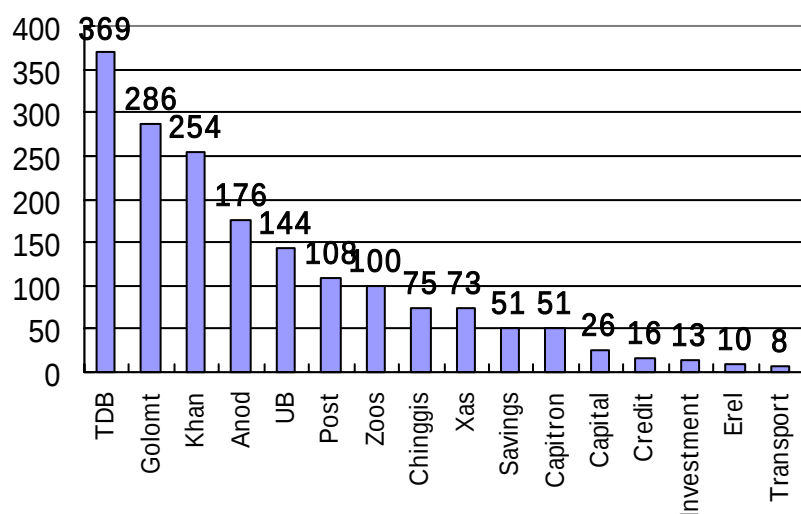
モンゴルの全 16 商業銀行の ROA は 1.95%、ROE は 16.05%と利益は出ているようだ²⁸。不良債権比率も 2005 年は 5.8%まで低下した。一方、金融市場の競争が不完全であること、資金調達コストが高いこと、税負担が重いこと、などから金利は高く、それゆえに融資は短期的且つ投機的なものが多く、貸出し規模も小さい。金利を引下げ、経済成長に直接寄与するような実体経済部門への貸出しを増やすことが求められる。

²⁶ 一旦流出した人材がモンゴルに戻り、外国で得たノウハウを活かして経済活性化に寄与している、との指摘もある。

²⁷ MNT = Mongolian Togrog (現地通貨単位)

²⁸ 欧米の大手金融機関の場合、ROA は 1-1.5%、ROE は 15-20%である。

図表 20 商業銀行ランキング（総資産順、2006 年 9 月 30 日現在、百万 US ドル）



図表 21 株式時価総額の対 GDP 比（2004 年、%）

	日本	中国	インド	モンゴル
2000年	66.5	48.5	32.4	3.9
2005年	79.6	33.1	56.1	1.5

(出所:WB"World Development Indicators 2006")

株式市場を通じた直接金融も発展途上であり、諸外国と比較した株式時価総額の対 GDP 比は相対的に小さい。

(5) 財政：進む財政健全化。一方でばら撒きと鉱業依存も。2007 年度予算に注目。

図表 22 中央政府財政（MNT、百万）

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
歳入・援助	159955	212040	225506	254787	351084	439290	477049	553889	713114	837858
歳入	155932	206002	216956	247896	346291	430114	470207	545227	707062	833568
経常収入	155932	206002	216834	247859	346205	429951	469749	545227	706293	832585
税収	120978	163971	154004	181233	260641	328203	359179	420969	583119	692207
税外収入	34955	42030	62830	66627	85565	101748	110569	124258	123174	140378
資本収入	0	0	121	37	86	162	459	0	769	983
援助	4022	6039	8550	6891	4793	9176	6842	8662	6052	4291
歳出・純借入	176598	287624	342201	361684	429653	489730	548639	615771	752486	764597
歳出	156094	221999	256445	276164	366683	425836	481567	525297	643586	690107
経常支出	129782	192588	222477	247850	314119	366701	413467	434832	538699	600289
資本支出	26312	29412	33968	28313	52564	59135	68100	90465	104887	89818
純借入	20505	65625	85756	85520	62971	63894	67072	90474	108900	74490
収支尻	▲ 16643	▲ 75584	▲ 116696	▲ 106897	▲ 78569	▲ 50440	▲ 71590	▲ 61882	▲ 39373	73261
歳入(対GDP比、%)	24.1	24.7	26.5	26.8	34.0	38.6	37.9	37.3	37.0	36.8
歳出(対GDP比、%)	24.1	26.7	31.4	29.8	36.0	38.2	38.8	36.0	33.7	30.4
収支尻(対GDP比、%)	▲ 2.6	▲ 9.1	▲ 14.3	▲ 11.6	▲ 7.7	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 4.2	▲ 2.1	3.2
純国内借入	...	▲ 12133	44353	13214	11993	▲ 22091	▲ 10183	▲ 96329	▲ 38044	▲ 163241
純国外借入	...	87717	72343	93683	66577	72531	81773	158211	77417	89980
純借入	13675	65110	102147	106897	78569	50440	71590	61882	39373	▲ 73261

(出所:ADB"Key Indicators 2006")

予算の最終決定権限は議会が有する。財政年度は暦年制。2000 年度以降の財政好転は、

付加価値税・輸入関税の導入や、税率引き上げなど一連の税制改革と、銅価格上昇²⁹による部分が大きい。**2005 年には市場経済導入後初の財政黒字を達成した。**2006 年度も前年度に続き財政黒字となる見通し。新たに導入された Wind Fall Tax³⁰は Development Fund の中に繰り入れられ、その 2/3 は公共目的³¹に使用され、残り 1/3 は将来に向けて蓄えられる。政府の国内債務は限定的で 2005 年末時点では GDP 比 4.5%である。

開放的な経済を反映し、貿易関連税制は極めてリベラルで、IMF の指導を受けて初めて 1998 年から金輸出に課税を始め³²、1999 年 7 月から輸入関税率を一律 5%まで高めた。

財政健全化は進んでいるが、依然中小企業や個人による税金逃れが目立つため、政府は徴税手段の更なる改善が必要である。また、ここに来て**選挙前のばら撒きも目立ち始めた。**歳入面では 2006 年に所得税が 10-30%から一律 10%まで引き下げられた。また、付加価値税（VAT）も現行の 15%から 2007 年 1 月以降は 10%まで引き下げられる。歳出面では新婚家庭・新生児に対する給付金を導入したことで、市民サービス支出は前年比 30%以上増加した。これらの穴埋めとして政府は Wind Fall Tax に期待しており、2007 年は 7,000 万ドルの歳入を見込んでいる。また、採掘権料も 2.5%から 5.0%に引き上げられた。このように、**政府歳入の鉱業への依存が著実に進んでおり、注意を要する。**また、足元の予算では、インフラ建設・維持費が予算に占める割合が低下しており、今後インフラ支出の優先度が低下する懸念もある。

将来的には設備投資インセンティブをより高めるような法人税率引下げ³³と、それに見合った支出（特に市民サービス）の縮小が望まれる。2008 年の第 5 回総選挙を前にポピュリズム傾向が強まる中、**2007 年度予算の健全度が財政の先行きを占う目安となる。**

(6) 民営化：経済の 75%は民営化。今後は大企業と土地の民営化が必要。

モンゴル経済の 75%は既に民営化されている。中小企業の民営化はある程度進んでいるが、**大企業³⁴の民営化は 40%程度しか進んでいない。**2002 年 6 月には土地の私有化を認め

²⁹ **モンゴル経済の好不調を分ける銅価格の水準としては、US\$2,500-3,000/t との見方が優勢。輸送コストも含めた生産コストはエルデネット鉱山で US\$1,200-1,800/t とのこと。**

³⁰ 2006 年 5 月成立。LMEX での銅価格が US\$2,600/t、金価格が US\$500/オンスを超えた場合、価格超過分に由来する収入に対し高税率（68%）が課される。但し足元では、適用基準となる金価格を当初の US\$500/オンスから US\$650/オンスに引き上げる動きがある。背景には課税を回避するための違法採掘・販売増加がある。事実、モンゴル銀行（中央銀行）の 2006 年 1-10 月の金購入は前年比 42%減となった。一方、銅の生産はエルデネット鉱山に限られるため、基準価格見直しは検討されていない。

³¹ IMF モンゴル事務所代表によれば、2/3 のうち半分は社会福祉、あと半分は中小企業支援に向けられるとのこと。

³² 金の輸出関税は 2002 年に廃止された。

³³ 2007 年 1 月より法人税率の 5%引下げが決定している。

³⁴ 2001 年には Trade and Development Bank が米・スイスコンソーシアムに、2003 年には農業銀行が日本の HS 証券に売却された。

る土地私有化法案が可決され、各世帯は一定面積の土地を無償で所有できることになった。しかし地方を中心に土地所有は進んでいない³⁵。理由として、土地に対する課税や、モンゴル人の生活習慣に合わないこと、などが考えられ、このことが農業の生産性向上を妨げている。

6. 対外支払い：経常収支は黒字基調で対外債務構造も健全。輸出・投資に対中依存。

(1) 国際収支・貿易：貿易収支改善により経常収支は黒字基調に。輸出・投資に対中依存。

図表 23 貿易統計（百万 US ドル）

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
輸出(FOB)	424	452	462	454	536	521	524	616	853	1065
前年比(%)	▲ 10.4	6.4	2.4	▲ 1.8	18.0	▲ 2.7	0.5	17.5	38.5	24.8
輸入(CIF)	451	574	503	513	615	638	691	801	1012	1184
前年比(%)	8.6	27.4	▲ 12.4	1.9	19.8	3.8	8.3	16.0	26.3	17.1
貿易収支	▲ 27	▲ 123	▲ 41	▲ 59	▲ 79	▲ 116	▲ 167	▲ 185	▲ 158	▲ 120

(出所: ADB "Key Indicators 2006")

図表 24 国際収支（百万 US ドル）

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
経常収支	▲ 37	103	▲ 76	▲ 51	▲ 70	▲ 62	▲ 105	▲ 96	63	104
貿易収支	▲ 36	115	▲ 62	▲ 57	▲ 73	▲ 101	▲ 156	▲ 227	▲ 29	▲ 9
輸出	423	569	462	454	536	523	524	627	872	1056
輸入	▲ 460	▲ 453	▲ 524	▲ 511	▲ 608	▲ 624	▲ 680	▲ 854	▲ 901	▲ 1065
サービス・所得収支	▲ 70	▲ 64	▲ 69	▲ 69	▲ 92	▲ 94	▲ 86	▲ 30	▲ 176	▲ 112
受取り	69	59	88	83	91	128	198	222	355	425
支払い	▲ 140	▲ 123	▲ 157	▲ 152	▲ 182	▲ 222	▲ 284	▲ 252	▲ 531	▲ 537
移転収支	70	52	56	75	94	132	138	162	269	225
資本収支	41	27	129	68	90	118	157	5	▲ 23	43
直接投資	16	25	19	30	54	63	78	132	93	182
純証券投資	-	-	-	-	-	-	-	50	▲ 53	-
その他投資	25	2	110	37	36	55	80	▲ 177	▲ 64	▲ 139
誤差脱漏	▲ 27	▲ 75	▲ 52	25	▲ 19	▲ 41	14	▲ 6	▲ 6	▲ 13
総合収支	▲ 23	55	2	41	1	15	67	▲ 97	35	135
外貨準備高(除く金、SDR)	107	175	94	136	179	206	350	236	236	430
経常収支(対GDP比、%)	▲ 3.1	9.8	▲ 7.8	▲ 5.7	▲ 7.4	▲ 6.1	▲ 9.4	▲ 7.5	3.9	5.5

(出所: ADB "Key Indicators 2006")

ソ連崩壊後、モンゴル政府は輸出主導型の経済を志向したため、貿易障壁は極めて低い³⁶。

資源価格高騰による貿易収支改善により、経常収支は 2004 年、2005 年と黒字を達成した。近年、輸出の増加率が輸入の増加率を上回っている点も評価できる。但し全輸出の約

³⁵ 首都であるウランバートル市では、かなり土地所有が進んでいるとされる。

³⁶ 輸入課税は一律 5%。

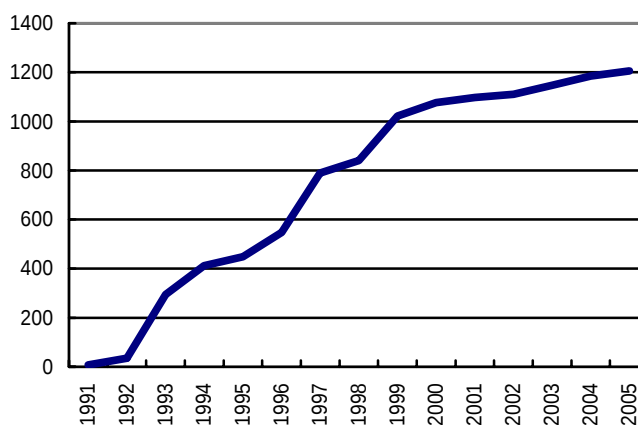
半分が中国向け（日本の対米輸出は全体の約 2 割）であり、全輸出の約 7 割が市況に左右される鉱産物・貴金属であるなど、**輸出構造は脆弱であり、懸念要因である。**

サービス・所得収支の受取急増は労働者送金の増加、観光客の増加、中口貿易のトランジット収入による部分が大きく、足元のサービス・所得収支赤字縮小に寄与している。

銅・金・石炭といった資源確保を狙う中国は、モンゴルの対内直接投資全体の約半分を担っており、**輸出・対内直接投資における対中依存度の高まりには注意を要する。**対内直接投資の約半分は鉱業向けであるが、最近は銀行民営化に際しての外資による落札も目立つ。世銀によれば、2006 年の対内直接投資額は 3.19 億ドルに達する見通し。

外貨準備は 2005 年末で 4.3 億ドルだが、2006 年 7 月末には 7.1 億ドルまで増加しており、必要十分な水準（輸入約 3 ヶ月分）をクリアーしている。

図表 25 為替レートの推移（MNT/US\$1）



為替レートは外国からの投資や輸出増加、労働者送金増加によって安定的に推移している。2003 年には懸案であった対旧ソ連債務 114 億ドルを約 2%まで圧縮し、即時返済したことも為替レートの安定に寄与している。一方、オランダ病を懸念する声は殆ど聞かれない。モンゴルは、**資本移動の自由と独自の金融政策を維持すべく、変動相場制を採用している。**

(2) 対外債務：低い DSR。新規債務平均金利・平均期間も譲許的で、債務構造は健全。

図表 26 対外債務構造（百万 US ドル）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
対外債務残高	531	534	606	727	914	896	885	1036	1472	1517
長期債務	472	486	533	650	841	833	824	949	1138	1306
政府および政府保証	472	486	533	650	841	833	824	949	1138	1306
民間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期債務	12	5	25	28	22	13	14	44	285	167
IMF	47	44	48	48	51	50	47	43	50	44
DSR	10.1	10.7	9.9	5.4	3.8	6.0	6.9	7.2	29.5	2.9
新規債務平均金利(%)	2.2	1.1	2.6	1.9	0.8	1.2	1.0	1.2	1.2	0.8
新規債務平均期間(年)	35.3	33.5	36.2	39.8	39.7	31.9	34.0	33.5	19.4	39.9

(出所:IMF"World Economic Outlook September 2006" ADB"Key Indicators 2006" WB"Global Development Finance 2006")

モンゴルは 1991 年 2 月に世銀・IMF・ADB に加盟し、それ以降これら国際機関と日本が中心となって経済援助を続けてきた。2003 年には懸案であった対旧ソ連債務 114 億ドルを約 2%まで圧縮し、即時返済した³⁷。これにより今後の返済スケジュールが立てやすくなったことで、モンゴルの国際的信用は高まった。2005 年には中国から 3 億ドル（利息 2%/年）の信用供与を受けることで合意している。また 2006 年には EBRD の支援対象国にも決定した。

2005 年末現在の対外債務は対 GDP 比 70.5%（現在価値ベースでは 44%）³⁸である。経済成長が続き、財政赤字を対 GDP 比 3%程度に抑えることが出来れば、モンゴルの対外債務対 GDP 比は徐々に低下していくとみられる。短期債務の割合も 10%程度と低く、問題は無い。世銀は、モンゴルの将来的な DSR を平均 6%程度と見積もっており、足元の DSR（2005 年 2.9%）と併せて、特に問題にならない水準である。現在、モンゴルは毎年対 GDP 比 20%程度の ODA を受け入れているが、対外債務返済・経常収支ファイナンス・外貨準備高維持を考慮すれば、この傾向は当面続こう。とはいえ、債務の中心は ODA やそれに準ずる譲許的借款であり、新規債務平均金利は低く、平均期間は長期に保たれている。

³⁷ モンゴル政府は、残りの約 2%にあたる 2.5 億ドル返済にあたり、1.5 億ドルは外貨準備で、1 億ドルは国債発行で調達した。国債 1 億ドルのうち、5,000 万ドルは、同国で操業している Ivanhoe 社（加）が引き受けた。

³⁸ 世銀報告書による。

7. 鉱工業：未知なる資源国・モンゴル。今後の開発はインフラ次第。

図表 27 モンゴルの主要非鉄金属の生産量（2004 年）

	モンゴル	世界	シェア(%)	順位
銅鉱石(千t)	133.0	14,487.9	0.9	16
銅地金(千t)	2.7	15,743.5	0.0	39
金鉱石(t)	17.5	2,186.1	0.8	20
錫鉱石(千t)	0.1	287.0	0.0	17
モリブデン鉱石(千t)	1.2	151.6	0.8	10

(出所:経済産業省資料)

図表 28 モンゴルの主要鉱産物の埋蔵量（2004 年現在）

	単位	埋蔵量
銅	百万トン	7.8
モリブデン	千トン	237.0
鉛・亜鉛(鉱石)	百万トン	3.0
レアメタル	千トン	400.0
金	トン	160.0
鉄	百万トン	452.8
螢石	百万トン	17.6
リン	十億トン	4.2
石炭	十億トン	10.0

(出所:モンゴル産業通商省資料)

モンゴルは銅・モリブデンの生産・輸出国で、その他、金・錫・タングステン・レアアース・ウランも賦存している。稼働中の大規模鉱山は、モンゴル・ロシア合弁のエルデネット（銅・モリブデン鉱）のみで、それ以外では小規模な金採掘が行われている。1998 年以前は銅精鉱の日本向け輸出があったが、1999 年以降はみられない。石炭（埋蔵量は一説には 1,000 億 t 以上とも言われ、これは全世界埋蔵量の約 1/5）は 32 の炭鉱が操業している。年間約 700 万トンを生産、うち 150 万トンが中国向けに輸出されているが、日本向け輸出はない。東ゴビ地域では NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）とモンゴル政府が石炭の共同探査事業を開始するなど、実務レベルでの協力も始まっている。また南ゴビ・タバントルゴイでは日本企業が石炭の地質構造調査を実施しており、NEDO を通じて補助金を交付している。**モンゴルの国土の 75%は手付かずで、それゆえにその潜在力は未知数である。今後の開発については、開発に必要な輸送・水といったインフラ次第と言えよう。**

尚、2006 年 7 月の鉱物資源法改正の要点は以下の通り。

ロイヤリティの引上げ（2.5% 5%、対象は石炭・広範な使用価値のある鉱物以外）
 鉱業権はモンゴルで登記し、かつ納税実績のある企業のみが取得可能
 鉱床調査の段階で国が投資した「戦略的鉱床」の国の参入率は 50%までとする（国が投資していない場合は 34%まで）

8. 最後に：統計の信憑性および資源ナショナリズムに関する補足

本稿作成にあたっては、モンゴル政府や主要国際機関（IMF・世銀・ADB など）が発表した社会・経済統計を利用した。これらの統計については、その信憑性を疑問視する声があることは事実である。しかし筆者は以下の理由から、これら統計を利用した分析が有効であると考えている。第一に真の値が誰にも分からない以上、統計の信憑性に関する議論はあまり意味がない。第二に客観的に調査を行うにあたって統計は不可欠で、たとえ現行の統計が不完全であっても、それに代わるものが無ければそれを使わざるを得ない。第三に統計はその水準とともに変化率が重要で、仮に統計が全体の一部しか反映していなくても、その変化率は全体の変化率と同様の傾向を示す場合が多い。とはいえ統計を分析するとともに、実際に調査対象国を訪問し、統計に反映されない実態に迫る努力が必要であることは言うまでもない。

本稿 p.10 で「資源ナショナリズムに対する懸念は大きくないと考えられる」としたが、筆者が念頭に置く資源ナショナリズムとは、「諸外国との外交・経済関係を損ねるような資源の国家管理」である。本稿で述べた通り、モンゴルは全方位外交と、その結果である諸外国との良好な（支援も含めた）経済関係によって支えられている部分が多い。従い、モンゴル政府の合理的な判断力を前提とすれば、諸外国との外交・経済関係を損ねるような資源ナショナリズムに走る懸念は小さいと考えられる。もっともモンゴル政府が合理的な判断力を失った場合、異なった結果になる可能性は否定できない。

(注記)

- 本稿に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更の際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
- 本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします

担当	シニア・エコノミスト 榎本 裕洋	TEL 03 - 5446 - 2483 E-mail: Enomoto-Y@marubeni.com
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

以上